

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	東京都職員共済組合における公的年金業務等に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

東京都職員共済組合は、公的年金業務等における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えい等が発生するリスクを軽減させるため、番号法及び個人情報保護関係法令を遵守し、特定個人情報ファイルの保護と安全な利用について適切な措置を講ずることで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

東京都職員共済組合

公表日

令和1年7月2日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	東京都職員共済組合における公的年金業務等に関する事務
②事務の概要	<p>1. 東京都職員共済組合（以下「当組合」という。）では、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）及び地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）に基づき、地方公務員（地方団体関係団体の職員）等を対象とした年金業務に関する事務を行っている。</p> <p>事務の内容は、①組合員資格の得喪②保険料等の徴収③年金、一時金及び手当金等の決定・支給④組合員及び年金受給権者等に関する記録照会・年金相談である。特定個人情報ファイルを取り扱う事務は、以下のとおりである。</p> <p>2. 個人番号の収集・蓄積（平成28年10月から開始） 下記3.（1）及び（2）の事務において、個人番号の収録を行う。 平成28年1月の社会保障・税番号制度の導入に伴い、組合員に係る公的年金業務に関する事務では、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）」（以下「番号法」という。）に定められた範囲内で個人番号の収集・蓄積を行う。</p> <p>3. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 地方公務員共済組合の各組合は、公的年金業務等に関し、地方公務員共済組合連合会（以下「地共連」という。）が開発・提供する「特定個人情報ファイル」を管理するシステム（以下「個人番号管理システム」という。）を使用し、業務を行うこととしている。</p> <p>この「個人番号管理システム」は、各組合が年金裁定・給付事務に使用する「年金給付システム」と回線接続できないよう開発されており、「年金給付システム」内のデータは個人番号と紐づけてアクセスすることはできないため、「特定個人情報ファイル」に該当しない。</p> <p>よって、当組合における「特定個人情報ファイル」を取り扱う事務は、次のとおり。</p> <p>(1)地方公共団体情報システム機構（以下「J-LIS」という。）から、年金受給権者及び加給年金額対象者の住民票コード又は基本4情報を基に個人番号を取得し、「個人番号管理システム」へ登録する事務 (2)公的年金等源泉徴収票及び公的年金等支払報告書を国税庁や市町村（地方税電子化協議会）に提出するため、年金受給権者から申し出を受けた扶養控除対象者の個人番号を「個人番号管理システム」へ登録する事務 (3)「個人番号管理システム」において、年金受給権者、加給年金額対象者及び扶養控除対象者を特定する番号（以下「利用番号等」という。）と個人番号との紐付け管理を行う事務。 (4)「年金給付システム」で作成した「源泉徴収票ファイル」に対し、「個人番号管理システム」で管理する該当者の個人番号データを追加し、国税庁に提出する事務 (5)「年金給付システム」で作成した「支払報告書ファイル」に対し、「個人番号管理システム」で管理する該当者の個人番号データを追加し、地方税電子化協議会経由で市町村に提出する事務 (6)年金請求書等を他の実施機関に電子回付する事務 (7)年金からの住民税の特別徴収に係る情報について、地方公務員共済組合連合会及び地方税電子化協議会を経由して市町村と情報交換する事務 (8)J-LISから基本4条情により個人番号を取得し、生存異動を照会する事務 (9)「年金給付システム」で作成した「符号取得要求ファイル」に対し、「個人番号管理システム」で管理する該当者の個人番号データを追加する。J-LISへ同ファイルを提出し、「地方公務員共済組合番号システム」へ「機関別符号」を登録する事務 (10)情報提供ネットワークを通じて外部連携機関（市町村等）へ情報照会を行い、地方税関係情報等を確認する事務 (11)情報提供ネットワークを通じた外部連携機関（市町村等）からの情報照会に基づき、副本データを情報提供する事務</p> <p>※前提 地方公務員共済組合の保有する「特定個人情報ファイル」は、番号法第27条第1項において、その他の特定個人情報保護委員会規則で定めるもの（「特定個人情報保護評価に関する規則」第4条第5号）に該当するものとして、同法第27条に基づく特定個人情報保護評価の実施は義務付けられていない。 しかしながら、当該特定個人情報保護評価の目的を鑑み、当組合は任意で特定個人情報保護評価を実施することとする。</p>
③システムの名称	(1)個人番号管理システム (2)受付・進捗管理システム (3)住基ネット利用システム (4)媒体交換システム (5)地方公務員共済組合番号システム (6)包括照会支援システム
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)本人確認情報照会結果ファイル (2)登録用扶養親族アップロードファイル (3)個人番号管理ファイル (4)公的年金等源泉徴収票ファイル (5)公的年金等支払報告書ファイル (6)届書画像ファイル (7)特別徴収関係ファイル (8)情報連携関係ファイル	
3. 個人番号の利用	

<p>法令上の根拠</p>	<p>1. 番号法 ・第9条第1項及び第3項(利用範囲) ・別表第一 項番24,39,86 ・番号法別表第一の主務省令で定める命令第21条の2,第30条の2,第61条</p> <p>2. 住民基本台帳法 ・第30条の9 ・別表第一 19,74,77の9</p> <p>3. 所得税法 ・第203条の2、第203条の3、第203条の4、第203条の5、第226条 ・所得税法施行規則 第77条の2、第77条の3、第77条の4、第94条の2</p> <p>4. 地方税法 ・第45条の3の3、第317条の3の3、第317の6、第321条の7の2、第321条の7の3、第321条の7の4、第321条の7の5、附則第35条の5 ・地方税法施行令 第48条の9の16、第48条の9の17 ・地方税法施行規則 第2条の3の5、第2条の3の6、第9条の6、第9条の8</p> <p>5. 厚生年金保険法 ・第100条の3の2 ・厚生年金保険法施行令第4条の2の14 ・厚生年金保険法施行規則第87条の3 ・地方公務員等共済組合法施行規程第126条</p>
<p>4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携</p>	
<p>①実施の有無</p>	<p>[実施する]</p> <p style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 </p>
<p>②法令上の根拠</p>	<p>番号法 ・第19条第7項 ・別表第二 35,59,60(情報照会) ・別表第二 1,2,3,4,6,9,12,15,25,26,34,39,57,58,62,66,68,72,81,85,92,94,106,110,114,120(情報提供)</p>
<p>5. 評価実施機関における担当部署</p>	
<p>①部署</p>	<p>東京都職員共済組合事務局 年金保険部年金課</p>
<p>②所属長の役職名</p>	<p>年金課長</p>
<p>6. 他の評価実施機関</p>	
<p> </p>	
<p>7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求</p>	
<p>請求先</p>	<p>東京都職員共済組合事務局 管理部総務課 162-0052 東京都新宿区戸山3-17-1 03-3232-4706</p>
<p>8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ</p>	
<p>連絡先</p>	<p>東京都職員共済組合事務局 年金保険部年金課 162-0052 東京都新宿区戸山3-17-1 03-3232-4755</p>

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人未満(任意実施)]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和1年6月28日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和1年6月28日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書及び全項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [<input type="radio"/>] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	I 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務②事務の概要	-	2.個人番号の取集・蓄積、3.特定個人情報ファイルを取り扱う事務について、項目を立て詳細に記載した。	事後	体裁修正
令和1年6月28日	I 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務③システムの名称	個人番号管理システム	(1)個人番号管理システム (2)受付・進捗管理システム (3)住基ネット利用システム (4)媒体交換システム (5)地方公務員共済組合番号システム (6)包括照会支援システム	事後	重要な変更
令和1年6月28日	I 2.特定個人情報ファイル名	(1)個人番号管理ファイル (2)本人確認情報照会結果ファイル (3)登録用扶養親族アップロードファイル (4)公的年金等支払報告書ファイル (5)公的年金等源泉徴収票ファイル (6)特別徴収関係ファイル	(1)本人確認情報照会結果ファイル (2)登録用扶養親族アップロードファイル (3)個人番号管理ファイル (4)公的年金等源泉徴収票ファイル (5)公的年金等支払報告書ファイル (6)届書画像ファイル (7)特別徴収関係ファイル (8)情報連携関係ファイル	事後	重要な変更
令和1年6月28日	I 3.個人番号の利用 法令上の根拠	-	以下を追記 3.所得税法の項 4.地方税法 第45条の3の3、附則35条の5 ・地方税法施行規則 第9条の6、第9条の8 5.厚生年金保険法の項	事後	重要な変更
令和1年6月28日	I 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携	実施しない	実施する	事後	重要な変更
令和1年6月28日	I 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携	-	番号法 ・第19条第7項 ・別表第二 35,59,60(情報照会) ・別表第二 1,2,3,4,6,9,12,15,25,26,34,39,57,58,62,66,68,72,81,85,92,94,106,110,114,120(情報提供)	事後	重要な変更
令和1年6月28日	I 5.評価実施期間における担当部署 ②所属長	年金課長 川村 俊雄	年金課長	事後	様式改正に伴う変更
令和1年6月28日	IV リスク対策	-	(新規追加)	事後	様式改正に伴う変更